

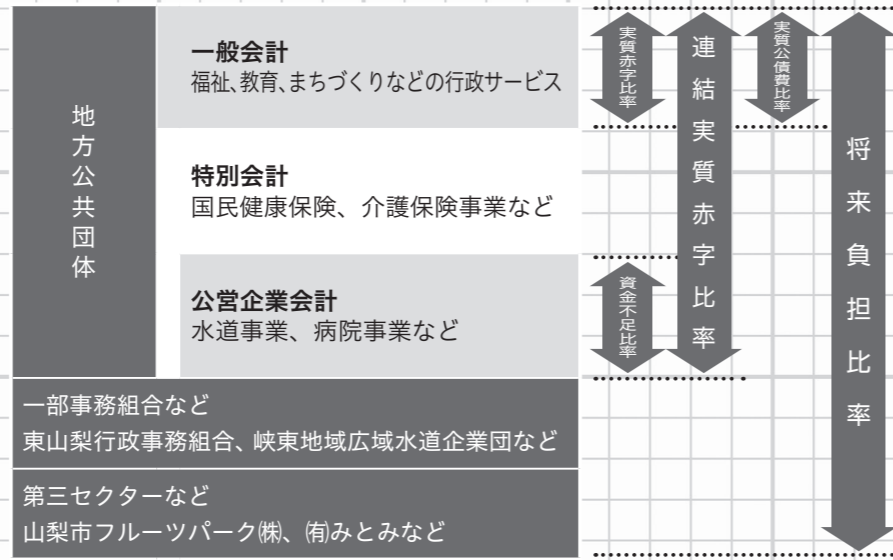
05 財政状況

05-1 財政健全化指標

財政健全化法では、一般会計等における「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が定義されており、公営企業会計においては「資金不足比率」の判断指標で経営健全化基準が定められています。

4つの判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合には「財政健全化計画」などの策定が義務付けられています。

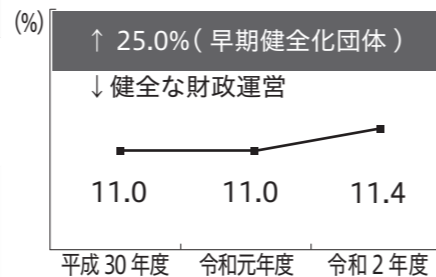
健全化判断比率などの対象



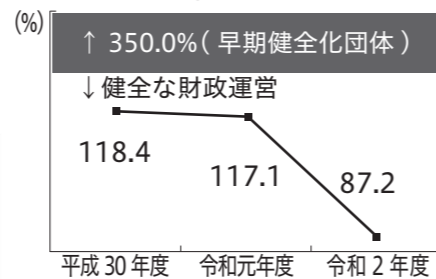
05-2 令和2年度決算における山梨市の健全化判断比率の状況

指標	内容	山梨市	早期健全化基準 (イエローカード)
実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字額が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合を示す指標です。家計簿に例えると、年間の赤字額の合計が収入の合計に占める割合になります。	赤字なし	13.24%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計や企業会計も含めて計算した実質赤字比率です。家計簿に例えると、自分の世帯のほか、子どもの世帯を合わせた赤字額の合計が、収入の合計に占める割合になります。	赤字なし	18.24%
実質公債費比率	一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準じる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額の合計が年収に占める割合になります。過去3カ年平均を表しています。	11.4%	25.0%
将来負担比率	一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合を示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が現在の年収の何%になるかを示す指標です。	87.2%	350.0%

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



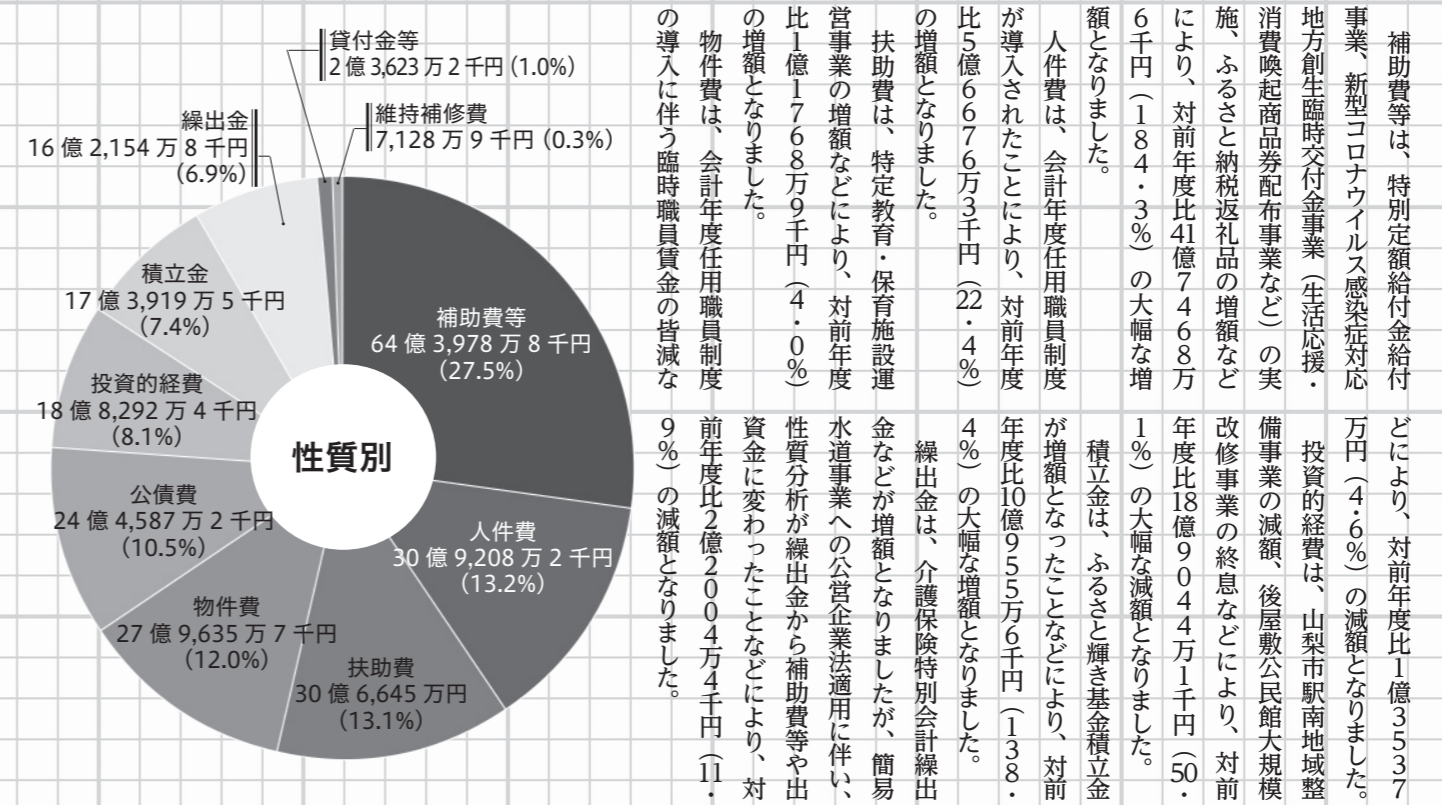
一般会計および特別会計では、実質収支が赤字でなかったこと、企業会計では、資金の剰余金があり資金不足にならなかったことにより、実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率はありません。実質公債費比率は、標準財政規模は増加しましたが、元利償還金の増加などにより、単年度および3カ年平均数値ともに上昇し、3カ年の平均が11.4%となり、前年度より0.4ポイント上昇しました。

将来負担比率は、地方債現在高などの減少、標準財政規模の増加などにより、前年度より29.9ポイント下がり大幅に改善しました。なお、地方債現在高の減少などにより、将来負担比率は改善傾向にあります。今後の財政状況を考えると、実質公債費比率は、公債費の増加、基準財政需要額算入公債費の減少、国の交付税の削減などの影響を受け、数値は上昇していくことが見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷は、今後も本市経済に甚大な影響を及ぼすことが予想されます。その渦中においても持続可能な財政構造を確立していく手段として、自主財源の確保に努めるとともに、事業経費の削減などを図り、健全な財政運営と、本市に見合った適正な予算規模の構築を図っていく必要があります。

副財政課財政担当 内線2405

03 性質別経費の概要



04 特別会計・公営企業会計など

04-1 特別会計

特別会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	43億3,302万6千円	42億3,125万6千円	1億177万円
後期高齢者医療	4億7,749万5千円	4億7,694万5千円	55万円
交通・火災災害共済	1,125万5千円	585万9千円	539万6千円
浄化槽事業	6,716万5千円	6,716万5千円	—
介護保険	43億2,965万1千円	42億664万7千円	1億2,300万4千円
居宅介護予防支援	1,425万8千円	1,425万8千円	—
活性化事業	6,772万7千円	6,772万7千円	—
合計	93億57万7千円	90億6,985万7千円	2億3,072万円

04-3 公債費

会計名	令和2年度末 未償還額
一般会計	242億9,037万4千円
浄化槽事業	2億2,583万2千円
水道事業	22億444万4千円
簡易水道事業	23億3,152万3千円
下水道事業	78億3,674万3千円
病院事業	96万円
合計	368億8,987万6千円

04-4 基金

基金名	令和2年度末残高
財政調整基金	27億6,814万8千円
市債管理基金	8億416万7千円
地域振興基金	12億700万円
地域福祉基金	4億5,256万4千円
中山間地域農村活性化基金	1,554万4千円
若者定住促進支援基金	2,524万8千円
土地開発基金	1億8,168万4千円
太陽光発電施設等整備基金	2,108万円
国民健康保険財政調整基金	4億7,642万5千円
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	7,065万1千円
介護保険給付費支払準備基金	1億661万2千円
ふるさと輝き基金	16億2,528万1千円
子ども笑顔づくり基金	282万円
森林環境譲与税基金	2,661万4千円
教育ゆめ基金	100万円
合計	77億8,483万8千円

04-2 公営企業会計

	決算額
水道事業	
収益的収入	6億6,562万1千円
収益的支出	6億4,672万8千円
資本的収入	1億3,396万円
資本的支出	3億2,147万9千円
簡易水道事業	
収益的収入	3億7,370万1千円
収益的支出	3億6,976万1千円
資本的収入	1億1,657万1千円
資本的支出	1億9,836万5千円
下水道事業	
収益的収入	9億22万円
収益的支出	8億9,424万3千円
資本的収入	8億3,968万6千円
資本的支出	11億7,231万7千円
病院事業	
収益的収入	1,901万4千円
収益的支出	1,901万4千円
資本的収入	8万円
資本的支出	16万円